

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）及び当事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,236,289		812,042	
2. 受取手形及び売掛金			87,560		52,777	
3. たな卸資産			69,820		77,581	
4. 繰延税金資産			63,046		49,025	
5. その他			144,859		142,554	
貸倒引当金			△600		△800	
流動資産合計			1,600,977	29.1	1,133,182	22.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,897,912		3,169,224		
減価償却累計額		1,167,887	1,730,025	1,405,883	1,763,340	
(2) 機械装置及び運搬 具		688,434		772,865		
減価償却累計額		310,396	378,038	405,344	367,521	
(3) 土地	※1		374,472		374,472	
(4) 建設仮勘定			32,076		18,057	
(5) その他		556,062		656,802		
減価償却累計額		371,116	184,946	449,051	207,751	
有形固定資産合計			2,699,558	49.0	2,731,143	54.3
2. 無形固定資産			69,396	1.3	50,685	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 長期貸付金			142,961		148,994	
(2) 繰延税金資産			115,655		157,220	
(3) 差入保証金			843,796		779,151	
(4) その他			34,802		44,144	
貸倒引当金			△2,430		△13,539	
投資その他の資産合 計			1,134,784	20.6	1,115,970	22.2
固定資産合計			3,903,739	70.9	3,897,799	77.5
資産合計			5,504,716	100.0	5,030,982	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		798,838		466,052	
2. 短期借入金		20,000		110,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		734,624		710,084	
4. 未払金		390,543		368,061	
5. 未払法人税等		201,000		45,653	
6. 賞与引当金		76,025		76,772	
7. その他		168,077		127,818	
流動負債合計		2,389,109	43.4	1,904,441	37.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,105,908		967,240	
2. 繰延税金負債		10,852		35,027	
3. 役員退職慰労引当金		91,271		101,162	
4. その他		96,830		126,078	
固定負債合計		1,304,861	23.7	1,229,507	24.4
負債合計		3,693,970	67.1	3,133,949	62.3
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	572,405	10.4	572,405	11.4
II 資本剰余金					
		600,492	10.9	600,492	11.9
III 利益剰余金					
		654,150	11.9	736,762	14.6
IV 為替換算調整勘定					
		△16,302	△0.3	△12,627	△0.2
資本合計		1,810,746	32.9	1,897,032	37.7
負債資本合計		5,504,716	100.0	5,030,982	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,988,674	100.0		11,034,558	100.0
II 売上原価			4,739,625	43.1		4,700,443	42.6
売上総利益			6,249,049	56.9		6,334,115	57.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		104,066			106,718		
2. 給与手当及び賞与		1,216,232			1,289,760		
3. 雑給		1,470,421			1,523,312		
4. 賞与引当金繰入額		76,021			76,686		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10,590			11,449		
6. 水道光熱費		432,177			448,638		
7. 消耗品費		352,897			354,180		
8. 賃借料		831,915			842,333		
9. 減価償却費		459,914			478,622		
10. 貸倒引当金繰入額		—			3,739		
11. その他		803,744	5,757,981	52.4	858,892	5,994,334	54.3
営業利益			491,067	4.5		339,781	3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		4,207			4,931		
2. 持分法による投資利益		3,834			—		
3. 賃貸料収入		22,357			27,984		
4. 自動販売機収入		21,017			21,842		
5. 販売協賛金収入		11,635			9,585		
6. 移転補償金収入		—			9,000		
7. その他		7,562	70,614	0.6	15,087	88,430	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,009			31,383		
2. 貸倒引当金繰入額		—			10,000		
3. 為替差損		3,356			—		
4. 賃貸原価		16,587			30,008		
5. 新株発行費		16,686			—		
6. その他		1,070	74,710	0.7	212	71,605	0.7
経常利益			486,970	4.4		356,605	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		13,639			—		
2. 関係会社清算益		20,078			—		
3. 立退料収入		8,872			—		
4. その他		3,010	45,600	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	4,966			623		
2. 固定資産除却損	※2	11,878			44,542		
3. 賃借店舗解約損	※3	6,035	22,880	0.2	26,569	71,735	0.6
税金等調整前当期純利益			509,690	4.6		284,869	2.6
法人税、住民税及び事業税		276,583			164,777		
法人税等調整額		△17,484	259,099	2.3	△4,410	160,367	1.5
当期純利益			250,591	2.3		124,502	1.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			283,242		600,492
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		317,250	317,250	—	—
III 資本剰余金期末残高			600,492		600,492
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			422,004		654,150
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		250,591	250,591	124,502	124,502
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		18,445	18,445	41,890	41,890
IV 利益剰余金期末残高			654,150		736,762

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		509,690	284,869
減価償却費		463,743	483,286
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△1,276	685
役員退職慰労引当金の増加額		10,590	9,891
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△42,501	11,309
受取利息及び受取配当金		△4,207	△4,931
支払利息		37,009	31,383
為替差損益(益:△)		1,576	△273
持分法による投資利益		△3,834	—
長期貸付金の家賃相殺額		6,365	9,185
差入保証金の家賃相殺額		29,561	27,827
新株発行費		16,686	—
固定資産除却損		10,948	41,804
固定資産売却損		4,966	623
賃借店舗解約損		4,200	25,369
関係会社清算益		△20,078	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△28,651	34,302
たな卸資産の増減額 (増加:△)		572	△7,694
仕入債務の増減額 (減少:△)		316,806	△333,232
未払消費税等の増減額 (減少:△)		17,430	△36,260
その他		102,165	24,032
小計		1,431,763	602,180
利息及び配当金の受取額		3,496	3,914
利息の支払額		△34,318	△33,412
法人税等の支払額		△168,583	△340,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,232,357	232,534

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△698,119	△523,919
有形固定資産の売却による収入		5,666	5,315
無形固定資産の取得による支出		△6,536	△4,624
長期貸付金の貸付による支出		△67,914	△44,620
長期貸付金の回収による収入		21,180	21,305
差入保証金の取得による支出		△42,881	△50,926
差入保証金の返還による収入		320	61,650
投資有価証券の取得による支出		△17,281	—
関係会社の清算による収入		41,193	—
その他		5,403	△9,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		△758,969	△545,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△230,000	90,000
長期借入れによる収入		700,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△740,466	△863,208
株式の発行による収入		492,063	—
配当金の支払額		△18,445	△41,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		203,152	△115,098
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,986	4,087
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		671,553	△424,247
VI 現金及び現金同等物の期首残高		564,736	1,236,289
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,236,289	812,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は MARINEPOLIS U. S. A., Inc. の1社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数……0社 なお、(株)岡山専門大店は平成16年4月27日に清算終了しております。	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 MARINEPOLIS U. S. A., Inc. の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>同 左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
	<p>法人事業税の外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,012 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,050 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>350,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,189,000 株であります。</p>	建物及び構築物	17,012 千円	土地	298,038 千円	計	315,050 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,673 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,711 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>350,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,189,000 株であります。</p>	建物及び構築物	15,673 千円	土地	298,038 千円	計	313,711 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円
建物及び構築物	17,012 千円																
土地	298,038 千円																
計	315,050 千円																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																
建物及び構築物	15,673 千円																
土地	298,038 千円																
計	313,711 千円																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																				
<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,742 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>223 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,966 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,683 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>929 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,265 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,878 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,200 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,835 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,035 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,742 千円	機械装置及び運搬具	223 千円	計	4,966 千円	建物及び構築物	9,683 千円	撤去費用	929 千円	その他	1,265 千円	計	11,878 千円	差入保証金	4,200 千円	その他	1,835 千円	計	6,035 千円	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>623 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,097 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,737 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,707 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,542 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>23,464 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,104 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,569 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	623 千円	建物及び構築物	34,097 千円	撤去費用	2,737 千円	その他	7,707 千円	計	44,542 千円	差入保証金	23,464 千円	その他	3,104 千円	計	26,569 千円
建物及び構築物	4,742 千円																																				
機械装置及び運搬具	223 千円																																				
計	4,966 千円																																				
建物及び構築物	9,683 千円																																				
撤去費用	929 千円																																				
その他	1,265 千円																																				
計	11,878 千円																																				
差入保証金	4,200 千円																																				
その他	1,835 千円																																				
計	6,035 千円																																				
機械装置及び運搬具	623 千円																																				
建物及び構築物	34,097 千円																																				
撤去費用	2,737 千円																																				
その他	7,707 千円																																				
計	44,542 千円																																				
差入保証金	23,464 千円																																				
その他	3,104 千円																																				
計	26,569 千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,236,289 千円	812,042 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,236,289 千円	812,042 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. 借主側	1. 借主側																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,297</td> <td style="text-align: right;">88,962</td> <td style="text-align: right;">7,334</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">67,100</td> <td style="text-align: right;">60,188</td> <td style="text-align: right;">6,912</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">943</td> <td style="text-align: right;">864</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,341</td> <td style="text-align: right;">150,015</td> <td style="text-align: right;">14,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	96,297	88,962	7,334	(有形固定資産)その他	67,100	60,188	6,912	無形固定資産	943	864	78	合計	164,341	150,015	14,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> <td style="text-align: right;">6,163</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">14,227</td> <td style="text-align: right;">13,944</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,477</td> <td style="text-align: right;">20,107</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86	(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282	合計	20,477	20,107	369
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	96,297	88,962	7,334																																		
(有形固定資産)その他	67,100	60,188	6,912																																		
無形固定資産	943	864	78																																		
合計	164,341	150,015	14,326																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86																																		
(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282																																		
合計	20,477	20,107	369																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,761 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">803 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,565 千円</td> </tr> </table>	1年内	14,761 千円	1年超	803 千円	合計	15,565 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">467 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467 千円</td> </tr> </table>	1年内	467 千円	合計	467 千円																										
1年内	14,761 千円																																				
1年超	803 千円																																				
合計	15,565 千円																																				
1年内	467 千円																																				
合計	467 千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,890 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,861 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,139 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,890 千円	減価償却費相当額	34,861 千円	支払利息相当額	1,139 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,686 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,724 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">188 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,686 千円	減価償却費相当額	13,724 千円	支払利息相当額	188 千円																								
支払リース料	38,890 千円																																				
減価償却費相当額	34,861 千円																																				
支払利息相当額	1,139 千円																																				
支払リース料	14,686 千円																																				
減価償却費相当額	13,724 千円																																				
支払利息相当額	188 千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																				
2. 貸主側																																					
未経過リース料期末残高相当額																																					
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">384 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384 千円</td> </tr> </table>	1年内	384 千円	合計	384 千円																																	
1年内	384 千円																																				
合計	384 千円																																				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																					
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 12,540 千円

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 13,565 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	30,000	29,800
貸倒引当金	6,300	—
少額減価償却資産	7,200	6,500
未払事業所税	2,400	2,500
未払事業税	13,700	6,800
未払費用	3,400	3,400
その他	46	25
繰延税金資産 (流動) 小計	63,046	49,025
繰延税金資産 (固定)		
連結子会社の繰越欠損金	5,810	—
貸倒引当金	—	4,900
役員退職慰労引当金	37,000	40,800
少額減価償却資産	3,400	3,100
減価償却費	71,000	97,200
長期預り金	—	7,500
その他	4,255	3,720
繰延税金資産 (固定) 小計	121,466	157,220
繰延税金資産 合計	184,512	206,246
繰延税金負債との相殺	△5,810	—
繰延税金資産の純額	178,701	206,246
繰延税金負債 (固定)		
減価償却費	16,662	35,027
繰延税金負債 (固定) 小計	16,662	35,027
繰延税金負債 合計	16,662	35,027
繰延税金資産との相殺	△5,810	—
繰延税金負債の純額	10,852	35,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
	%	%
法定実効税率	41.7	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2	1.6
住民税均等割	6.6	11.9
同族会社の留保金課税	3.2	1.2
在外子会社税率差異等	△1.1	0.8
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	50.8	56.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注3)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	8,567	—	—
	㈱カネミツ食品 (注3)	兵庫県姫路市	10,000	回転寿司の経営	なし	なし	フランチャイズ契約 (注4)	ロイヤリティ収入 (注2)	551	—	—

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) フランチャイズ契約に基づき決定しております。

(注3) 当社役員山野井孝允の近親者が 100% を直接保有しております。なお、㈱レオは法人主要株主にも該当しております。

(注4) 平成16年1月31日付でフランチャイズ契約を解約しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注2)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	10,321	—	—

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) 当社役員山野井孝允の近親者が 100% を直接保有しております。なお、㈱レオは法人主要株主にも該当しております。

(注3) 平成18年3月1日付で、当社と㈱レオとの合併を予定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	432.26円	1株当たり純資産額	452.86円
1株当たり当期純利益金額	66.74円	1株当たり当期純利益金額	29.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益 (千円)	250,591	124,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	250,591	124,502
期中平均株式数 (千株)	3,754	4,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	110,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	734,624	710,084	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,105,908	967,240	1.4	平成19年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,860,532	1,787,324	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	473,390	291,092	143,713	59,045

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,162,477		661,963	
2. 受取手形			6,894		4,541	
3. 売掛金			81,803		49,699	
4. 食材			39,124		42,277	
5. 貯蔵品			28,115		31,847	
6. 前払費用			68,296		87,206	
7. 繰延税金資産			63,000		49,000	
8. 関係会社短期貸付金			21,447		18,095	
9. 未収入金			40,506		20,301	
10. その他			39,867		32,990	
貸倒引当金			△600		△800	
流動資産合計			1,550,934	28.8	997,123	20.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	2,320,278		2,558,337		
減価償却累計額		925,092	1,395,185	1,111,467	1,446,869	
2. 構築物		312,189		334,644		
減価償却累計額		142,605	169,583	168,444	166,200	
3. 機械装置		585,888		668,251		
減価償却累計額		256,192	329,695	336,603	331,648	
4. 車両運搬具		8,873		8,851		
減価償却累計額		4,232	4,640	4,261	4,590	
5. 器具備品		550,478		650,285		
減価償却累計額		367,834	182,644	445,050	205,234	
6. 土地	※1		374,472		374,472	
7. 建設仮勘定			32,076		18,057	
有形固定資産合計			2,488,297	46.1	2,547,072	52.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		17,742		17,742	
2. ソフトウェア		34,000		15,524	
3. 電話加入権		7,102		7,204	
4. その他		10,551		10,215	
無形固定資産合計		69,396	1.3	50,685	1.0
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		118,590		118,590	
2. 長期貸付金		142,961		148,994	
3. 関係会社長期貸付 金		36,478		21,670	
4. 破産債権等		2,516		3,539	
5. 長期前払費用		17,052		26,654	
6. 繰延税金資産		114,000		156,000	
7. 差入保証金		838,414		774,415	
8. その他		15,232		13,950	
貸倒引当金		△2,430		△13,539	
投資その他の資産合 計		1,282,816	23.8	1,250,275	25.8
固定資産合計		3,840,510	71.2	3,848,034	79.4
資産合計		5,391,444	100.0	4,845,157	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		21,892		—	
2. 買掛金		753,939		439,265	
3. 短期借入金		20,000		110,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金		734,624		710,084	
5. 未払金		375,240		344,601	
6. 未払消費税等		65,250		27,814	
7. 未払費用		30,783		30,846	
8. 未払法人税等		201,000		45,000	
9. 預り金		40,052		42,920	
10. 賞与引当金		75,000		74,470	
11. 設備支払手形		18,480		9,418	
12. 設備未払金		6,495		11,429	
流動負債合計		2,342,758	43.5	1,845,849	38.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,105,908		967,240	
2. 役員退職慰労引当金		91,271		101,162	
3. 長期預り金		96,830		126,078	
固定負債合計		1,294,009	24.0	1,194,480	24.7
負債合計		3,636,767	67.5	3,040,330	62.8
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	572,405	10.6	572,405	11.8
II 資本剰余金					
資本準備金		600,492		600,492	
資本剰余金合計		600,492	11.1	600,492	12.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		10,900		10,900	
2. 任意積立金					
別途積立金		310,000		450,000	
3. 当期末処分利益		260,879		171,029	
利益剰余金合計		581,779	10.8	631,929	13.0
資本合計		1,754,676	32.5	1,804,827	37.2
負債資本合計		5,391,444	100.0	4,845,157	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 売上高		10,196,891		10,113,233	
2. その他営業収入		202,302	10,399,194	177,887	10,291,121
II 売上原価					
1. 期首食材たな卸高		44,929		39,124	
2. 当期食材仕入高		4,531,670		4,451,731	
合 計		4,576,600		4,490,856	
3. 期末食材たな卸高		39,124	4,537,475	42,277	4,448,578
売上総利益			5,861,718		5,842,542
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		89,880		95,080	
2. 給与手当		1,077,307		1,150,287	
3. 雑給		1,367,098		1,396,969	
4. 賞与		74,774		61,990	
5. 賞与引当金繰入額		75,000		74,470	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,590		11,449	
7. 法定福利費		192,388		212,899	
8. 広告宣伝費		71,989		59,427	
9. 水道光熱費		422,822		436,997	
10. 消耗品費		331,800		330,496	
11. 賃借料		785,499		788,266	
12. 減価償却費		427,245		441,310	
13. 貸倒引当金繰入額		—		3,739	
14. その他		465,937	5,392,334	500,980	5,564,363
営業利益			469,384		278,179
			4.5		2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		6,324			5,469	
2. 為替差益		—			4,258	
3. 有価証券利息		7			—	
4. 賃貸料収入		22,357			27,984	
5. 自動販売機収入		21,017			21,842	
6. 販売協賛金収入		11,635			9,585	
7. 移転補償金収入		—			9,000	
8. その他		7,364	68,707	0.7	10,825	88,964
V 営業外費用						
1. 支払利息		37,009			31,383	
2. 貸倒引当金繰入額		—			10,000	
3. 為替差損		3,364			—	
4. 賃貸原価		16,587			30,008	
5. 新株発行費		16,686			—	
6. その他		1,070	74,718	0.7	212	71,605
経常利益			463,373	4.5		295,537
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		13,639			—	
2. 関係会社清算益		23,912			—	
3. 立退料収入		8,872			—	
4. その他		3,010	49,434	0.4	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※1	4,966			623	
2. 固定資産除却損	※2	11,878			44,542	
3. 賃借店舗解約損	※3	6,035	22,880	0.2	26,569	71,735
税引前当期純利益			489,928	4.7		223,801
法人税、住民税及び 事業税		276,583			159,760	
法人税等調整額		△21,000	255,583	2.4	△28,000	131,760
当期純利益			234,344	2.3		92,040
前期繰越利益			26,534			78,989
当期末処分利益			260,879			171,029

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 1月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 1月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			260,879		171,029
II 利益処分額					
1. 配当金		41,890		41,890	
2. 任意積立金 別途積立金		140,000	181,890	—	
III 次期繰越利益			78,989		129,139

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	食材 同 左 貯蔵品 店舗保管 同 左 本部保管 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年9月14日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年9月14日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は41,250千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は41,250千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	

項目	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>法人事業税の外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,012 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,050 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">13,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,189,000 株</td> </tr> </table>	建物	17,012 千円	土地	298,038 千円	計	315,050 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円	授権株式数	普通株式	13,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,673 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,711 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">13,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,189,000 株</td> </tr> </table>	建物	15,673 千円	土地	298,038 千円	計	313,711 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円	授権株式数	普通株式	13,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株
建物	17,012 千円																												
土地	298,038 千円																												
計	315,050 千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																												
授権株式数	普通株式	13,000,000 株																											
発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株																											
建物	15,673 千円																												
土地	298,038 千円																												
計	313,711 千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																												
授権株式数	普通株式	13,000,000 株																											
発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																																
<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,418 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">323 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">223 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,966 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,692 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">990 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,265 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">929 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,878 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,200 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,835 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035 千円</td> </tr> </table>	建物	4,418 千円	構築物	323 千円	車両運搬具	223 千円	計	4,966 千円	建物	8,692 千円	構築物	990 千円	器具備品	1,265 千円	撤去費用	929 千円	計	11,878 千円	差入保証金	4,200 千円	その他	1,835 千円	計	6,035 千円	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">601 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,869 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,228 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,783 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,923 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,737 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,542 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,464 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,569 千円</td> </tr> </table>	機械装置	21 千円	車両運搬具	601 千円	計	623 千円	建物	31,869 千円	構築物	2,228 千円	機械装置	4,783 千円	器具備品	2,923 千円	撤去費用	2,737 千円	計	44,542 千円	差入保証金	23,464 千円	その他	3,104 千円	計	26,569 千円
建物	4,418 千円																																																
構築物	323 千円																																																
車両運搬具	223 千円																																																
計	4,966 千円																																																
建物	8,692 千円																																																
構築物	990 千円																																																
器具備品	1,265 千円																																																
撤去費用	929 千円																																																
計	11,878 千円																																																
差入保証金	4,200 千円																																																
その他	1,835 千円																																																
計	6,035 千円																																																
機械装置	21 千円																																																
車両運搬具	601 千円																																																
計	623 千円																																																
建物	31,869 千円																																																
構築物	2,228 千円																																																
機械装置	4,783 千円																																																
器具備品	2,923 千円																																																
撤去費用	2,737 千円																																																
計	44,542 千円																																																
差入保証金	23,464 千円																																																
その他	3,104 千円																																																
計	26,569 千円																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. 借主側	1. 借主側																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>96,297</td> <td>88,962</td> <td>7,334</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>67,100</td> <td>60,188</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>943</td> <td>864</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,341</td> <td>150,015</td> <td>14,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	96,297	88,962	7,334	器具備品	67,100	60,188	6,912	ソフトウェア	943	864	78	合計	164,341	150,015	14,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,250</td> <td>6,163</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,227</td> <td>13,944</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477</td> <td>20,107</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	6,250	6,163	86	器具備品	14,227	13,944	282	合計	20,477	20,107	369
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	96,297	88,962	7,334																																		
器具備品	67,100	60,188	6,912																																		
ソフトウェア	943	864	78																																		
合計	164,341	150,015	14,326																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	6,250	6,163	86																																		
器具備品	14,227	13,944	282																																		
合計	20,477	20,107	369																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,761千円	1年超	803千円	合計	15,565千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	467千円	合計	467千円																										
1年内	14,761千円																																				
1年超	803千円																																				
合計	15,565千円																																				
1年内	467千円																																				
合計	467千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,890千円	減価償却費相当額	34,861千円	支払利息相当額	1,139千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,686千円	減価償却費相当額	13,724千円	支払利息相当額	188千円																								
支払リース料	38,890千円																																				
減価償却費相当額	34,861千円																																				
支払利息相当額	1,139千円																																				
支払リース料	14,686千円																																				
減価償却費相当額	13,724千円																																				
支払利息相当額	188千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																				
2. 貸主側																																					
未経過リース料期末残高相当額																																					
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	384千円	合計	384千円																																	
1年内	384千円																																				
合計	384千円																																				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																					
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年10月31日)及び当事業年度(平成17年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	30,000	29,800
貸倒引当金	6,300	—
少額減価償却資産	7,200	6,500
未払事業所税	2,400	2,500
未払事業税	13,700	6,800
未払費用	3,400	3,400
繰延税金資産(流動)小計	63,000	49,000
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	—	4,900
役員退職慰労引当金	37,000	40,800
少額減価償却資産	3,400	3,100
減価償却費	71,000	97,200
長期預り金	—	7,500
その他	2,600	2,500
繰延税金資産(固定)小計	114,000	156,000
繰延税金資産 合計	177,000	205,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
	%	%
法定実効税率	41.7	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2	2.0
住民税均等割	6.9	15.2
同族会社の留保金課税	3.3	1.6
その他	0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	52.2	58.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	418.87円	1株当たり純資産額	430.84円
1株当たり当期純利益金額	62.41円	1株当たり当期純利益金額	21.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益 (千円)	234,344	92,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	234,344	92,040
期中平均株式数 (千株)	3,754	4,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,320,278	299,654	61,595	2,558,337	1,111,467	216,101	1,446,869
構築物	312,189	26,891	4,435	334,644	168,444	28,046	166,200
機械装置	585,888	95,060	12,697	668,251	336,603	87,952	331,648
車両運搬具	8,873	2,583	2,604	8,851	4,261	1,746	4,590
器具備品	550,478	112,377	12,570	650,285	445,050	86,863	205,234
土地	374,472	—	—	374,472	—	—	374,472
建設仮勘定	32,076	728,880	742,899	18,057	—	—	18,057
有形固定資産計	4,184,256	1,265,448	836,803	4,612,901	2,065,828	420,709	2,547,072
無形固定資産							
借地権	17,742	—	—	17,742	—	—	17,742
ソフトウェア	108,973	3,887	—	112,860	97,336	22,362	15,524
電話加入権	7,102	102	—	7,204	—	—	7,204
その他	14,267	635	—	14,600	4,385	971	10,215
無形固定資産計	148,085	4,624	—	152,407	101,722	23,334	50,685
長期前払費用	28,593	12,533	9,596	31,530	4,875	1,929	26,654
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店 (8 店舗)	240,458 千円
機械装置	新規出店 (8 店舗)	79,537 千円
器具備品	新規出店 (8 店舗)	43,621 千円
建設仮勘定	新規出店に伴うものであります。	

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	閉店 (5 店舗)	59,245 千円
----	-----------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		572,405	—	—	572,405
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(4,189,000)	(—)	(—)	(4,189,000)
	普通株式（千円）	572,405	—	—	572,405
	計（株）	(4,189,000)	(—)	(—)	(4,189,000)
	計（千円）	572,405	—	—	572,405
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（千円）	600,492	—	—	600,492
	計（千円）	600,492	—	—	600,492
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	10,900	—	—	10,900
	(任意積立金) 別途積立金（注）（千円）	310,000	140,000	—	450,000
	計（千円）	320,900	140,000	—	460,900

（注） 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,030	14,339	2,430	600	14,339
賞与引当金	75,000	74,470	75,000	—	74,470
役員退職慰労引当金	91,271	11,449	1,558	—	101,162

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額600千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	41,361
預金	
普通預金	473,580
定期預金	140,000
外貨預金	7,020
小計	620,601
合計	661,963

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)マスターマインド	3,500
(株)ステップアップ	1,041
合計	4,541

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年11月	300
12月	1,941
平成18年 1月	1,300
3月	1,000
合計	4,541

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ステップアップ	9,691
(株)いわき	9,235
(株)大宮	6,619
(株)マスターマインド	3,622
(有)マリンポリス西広島	3,133
その他	17,396
合計	49,699

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
81,803	800,546	832,650	49,699	94.4	30.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 食材

品目	金額 (千円)
魚介類	14,483
海苔	4,140
米	1,842
野菜・果物	948
酒・飲料	8,041
調味料	2,771
その他食材	10,048
合計	42,277

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
店舗消耗品	26,828
本部消耗品	5,019
合計	31,847

⑥ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
ダイワロイヤル(株)	32,890
春山登	28,000
(有)下原産業	24,875
三木千代子	21,700
(株)ジャパン	20,000
その他	646,950
合計	774,415

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井食品(株)	378,227
(株)丸福魚市場	51,342
(株)グローバル	6,602
北日本カコー(株)	550
(株)とみお	400
その他	2,141
合計	439,265

⑧ 未払金

区分	金額 (千円)
給料	219,424
諸経費	111,125
社会保険料	14,051
合計	344,601

⑨ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
北日本カコー(株)	9,418
合計	9,418

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年11月	9,418
合計	9,418

⑩ 長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金

借入先	長期借入金 (千円)	1年以内返済予定長期借入金(千円)
(株)中国銀行	265,800	186,440
(株)伊予銀行	158,600	143,600
(株)東京三菱銀行	142,600	100,000
(株)広島銀行	138,221	100,036
(株)トマト銀行	140,104	100,000
(株)香川銀行	13,600	40,000
(株)UFJ銀行	108,315	40,008
合計	967,240	710,084

(3) 【その他】

該当事項はありません。